

川崎市の温室効果ガス排出量について

川崎市環境基本計画及び川崎市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、市内の温室効果ガス排出量について、2006年度（確定値）・2007年度（速報値）の算定を行った。

なお、今年度より温室効果ガス算定手法の見直しを行っている。

1 温室効果ガス排出量

川崎市の温室効果ガス排出量は、2006年度が24,881千トン-CO₂、2007年度が26,274千トン-CO₂であった。基準年度（ ）と比較した場合、2006年度で14.9%の減少、2007年度で10.1%の減少となっている。

物質別に見ると、二酸化炭素、ハイドロフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄の減少が見られる一方、メタン、一酸化二窒素、パーフルオロカーボン類は増加している。

表 1.1 川崎市における温室効果ガス排出量

	基準年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度 確定値	2007年度 速報値
二酸化炭素	26,706.5	24,400.2	26,322.0	25,161.8	26,151.0	24,426.5	25,201.5	24,167.7	25,662.5
対基準年比		-8.6%	-1.4%	-5.8%	-2.1%	-8.5%	-5.6%	-9.5% (-4.1%)	-3.9% (-1.8%)
メタン	12.9	13.3	14.7	14.8	15.4	15.9	16.5	15.4	19.7
対基準年比		3.0%	14.0%	15.2%	19.9%	23.7%	28.5%	19.7% (6.8%)	52.8% (18.9%)
一酸化二窒素	77.7	92.7	91.9	93.2	93.3	92.1	92.3	98.6	98.6
対基準年比		19.2%	18.2%	19.9%	20.1%	18.4%	18.8%	26.9% (6.8%)	26.8% (6.7%)
ハイドロフルオロカ - ボン類	255.4	84.4	106.0	91.6	201.8	205.1	181.4	128.6	79.6
対基準年比		-66.9%	-58.5%	-64.1%	-21.0%	-19.7%	-29.0%	-46.9% (-29.1%)	-68.9% (-56.2%)
パ - フルオロカ - ボン類	166.7	519.0	469.0	495.0	427.0	450.0	361.0	414.0	370.1
対基準年比		211.4%	181.4%	197.0%	156.2%	170.0%	116.6%	148.4% (14.7%)	122.1% (2.5%)
六ふっ化硫黄	2,004.0	645.3	573.6	430.2	298.8	239.0	71.7	57.0	44.0
対基準年比		-67.8%	-71.4%	-78.5%	-85.1%	-88.1%	-96.4%	-97.2% (-20.5%)	-97.8% (-38.6%)
総排出量	29,223.2	25,754.9	27,577.2	26,286.7	27,187.3	25,428.6	25,924.5	24,881.4	26,274.4
対基準年比		-11.9%	-5.6%	-10.0%	-7.0%	-13.0%	-11.3%	-14.9% (-4.0%)	-10.1% (1.3%)

基準年度は、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素は1990年度、それ以外の3ガスは1995年度
対基準年比の括弧内の数値は2005年度比の数値

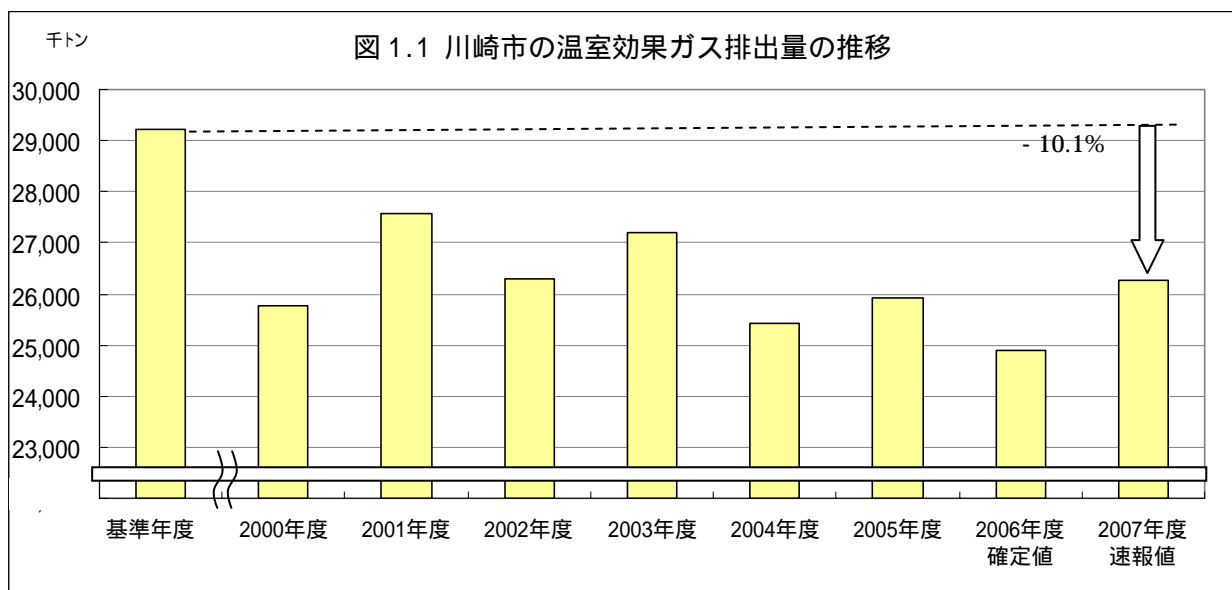


表 1.2 全国と川崎市の温室効果ガス排出量の比較

単位:千トンCO₂

項目	川崎市(2007年度速報値)				全国(2007年度)			
	排出量	内訳	基準年比	前年比	排出量	内訳	基準年比	前年比
二酸化炭素	25,662.5	97.7%	-3.9%	6.2%	1,303,781	94.9%	14.0%	2.6%
メタン	19.7	0.1%	52.8%	27.7%	22,604	1.6%	-32.3%	-1.9%
一酸化二窒素	98.6	0.4%	26.8%	-0.1%	23,792	1.7%	-27.1%	-3.8%
ハイドロフルオロカーボン類	79.6	0.3%	-68.9%	-38.2%	13,210	1.0%	-34.6%	13.7%
パーフルオロカーボン類	370.1	1.4%	122.1%	-10.6%	6,483	0.5%	-53.8%	-12.2%
六ふっ化硫黄	44.0	0.2%	-97.8%	-22.8%	4,385	0.3%	-74.1%	-14.8%
合計	26,274.4	100.0%	-10.1%	5.6%	1,374,256	100.0%	9.0%	2.4%

2 二酸化炭素排出量

市域からの二酸化炭素排出量は 2006 年度が 24,168 千トン-CO₂、2007 年度が 25,663 千トン-CO₂ となっており、基準年度(1990 年度)と比較した場合、2006 年度で 9.5%の減少、2007 年度で 3.9%の減少となった。

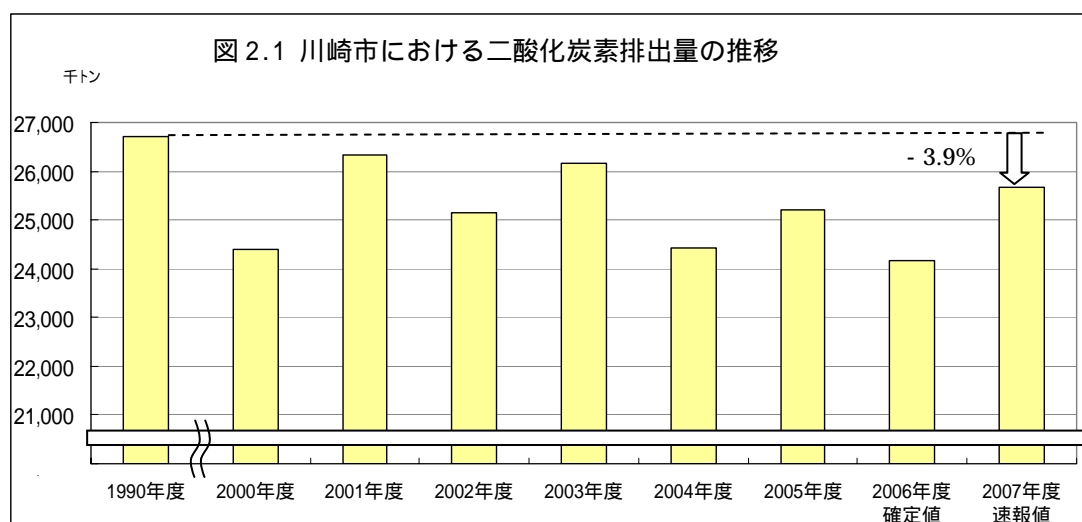
部門別で見ると、排出割合では産業部門が約 76%を占め、大きな排出源となっている。一方、伸び率で比較すると、増加率が高いのは民生部門(家庭系)、民生部門(業務系)となっており、転換部門、産業部門、廃棄物部門、工業プロセス部門の伸び率は減少に転じている。

表 2.1 川崎市における二酸化炭素排出量

単位:千トンCO₂

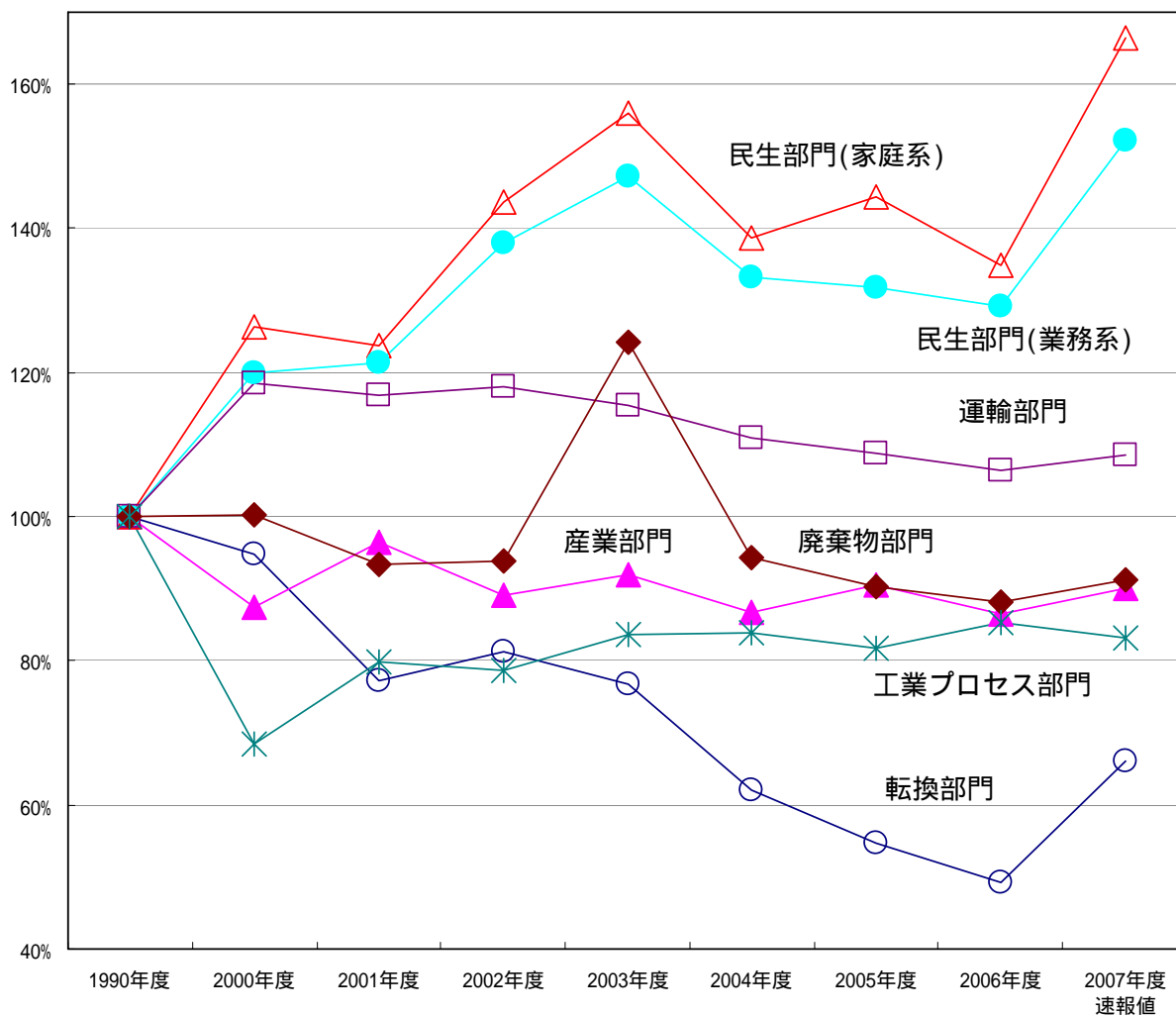
項目	1990年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度 確定値	2007年度 速報値
転換部門	437.9	414.9	338.7	356.4	336.2	271.3	239.2	216.1	289.8
対基準年比		-5.3%	-22.7%	-18.6%	-23.2%	-38.0%	-45.4%	-50.7%(-9.7%)	-33.8%(21.1%)
産業部門	21,615.1	18,901.7	20,850.1	19,260.3	19,894.0	18,743.0	19,562.5	18,686.6	19,480.3
対基準年比		-12.6%	-3.5%	-10.9%	-8.0%	-13.3%	-9.5%	-13.5%(-4.5%)	-9.9%(-0.4%)
民生部門(家庭)	1,107.6	1,400.5	1,371.2	1,590.2	1,727.7	1,537.2	1,600.0	1,493.9	1,843.5
対基準年比		26.4%	23.8%	43.6%	56.0%	38.8%	44.5%	34.9%(-6.6%)	66.4%(15.2%)
一人当たり排出量(トンCO ₂)	0.94	1.12	1.08	1.24	1.34	1.18	1.21	1.11	1.35
対基準年比		18.7%	14.7%	31.5%	41.5%	24.7%	27.8%	17.9%(-7.7%)	42.6%(11.6%)
民生部門(業務)	1,146.7	1,374.9	1,391.5	1,581.5	1,687.6	1,528.4	1,510.1	1,482.7	1,745.1
対基準年比		19.9%	21.3%	37.9%	47.2%	33.3%	31.7%	29.3%(-1.8%)	52.2%(15.6%)
運輸部門	1,094.6	1,296.1	1,278.5	1,291.4	1,263.7	1,213.4	1,190.1	1,164.7	1,188.1
対基準年比		18.4%	16.8%	18.0%	15.4%	10.8%	8.7%	6.4%(-2.1%)	8.5%(-0.2%)
うち家庭用一般乗用車	239.0	400.9	398.5	394.6	389.2	366.2	357.9	352.7	346.5
対基準年比		67.8%	66.8%	65.1%	62.9%	53.2%	49.8%	47.6%(-1.5%)	45.0%(-3.2%)
廃棄物部門	370.2	371.2	345.4	347.7	460.0	349.0	334.5	326.4	338.1
対基準年比		0.3%	-6.7%	-6.1%	24.3%	-5.7%	-9.6%	-11.8%(-2.4%)	-8.7%(1.1%)
工業プロセス部門	934.5	640.8	746.6	734.3	781.9	784.2	765.0	797.3	777.6
対基準年比		-31.4%	-20.1%	-21.4%	-16.3%	-16.1%	-18.1%	-14.7%(4.2%)	-16.8%(1.6%)
合計	26,706.5	24,400.2	26,322.0	25,161.8	26,151.0	24,426.5	25,201.5	24,167.7	25,662.5
対基準年比		-8.6%	-1.4%	-5.8%	-2.1%	-8.5%	-5.6%	-9.5%(-4.1%)	-3.9%(1.8%)

対基準年比の括弧内の数値は2005年度比の数値



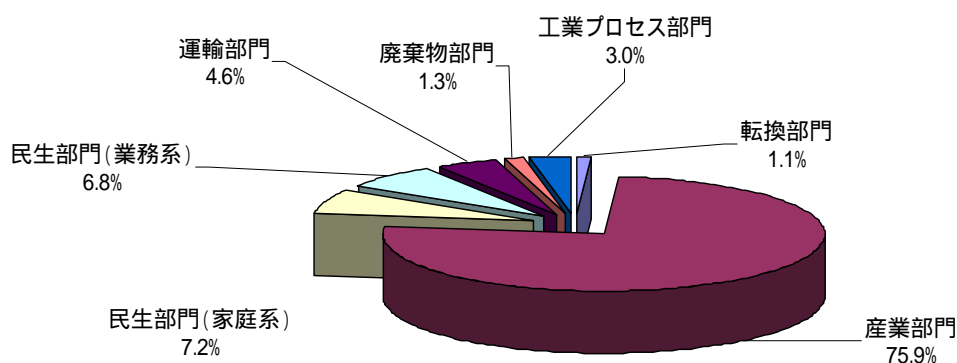
部門別の二酸化炭素排出量の推移では、民生家庭部門、民生業務部門は増加傾向にあり、転換部門、産業部門、廃棄物部門、工業プロセス部門は緩やかに減少傾向となっている。

図 2.2 川崎市の部門別の二酸化炭素排出量の推移 (1990年度 = 100%)



二酸化炭素排出量の部門別の構成比については、産業部門が約 75.9%を占め、次いで民生部門(家庭)、民生部門(業務)、運輸部門となっている。

図 2.4 川崎市の二酸化炭素排出量の部門別構成比(2007年度速報値ベース)



全国と川崎市の二酸化炭素排出量の比較は次のとおりである。

表 2.2 全国と川崎市の部門別の二酸化炭素排出量の比較

単位:千トンCO₂

項目	川崎市(2007年度速報値)				全国(2007年度)			
	排出量	内訳	基準年比	前年比	排出量	内訳	基準年比	前年比
転換部門	289.8	1.1%	-33.8%	34.1%	82,952	6.4%	22.2%	7.8%
産業部門	19,480.3	75.9%	-9.9%	4.2%	470,935	36.1%	-2.3%	2.8%
民生部門(家庭)	1,843.5	7.2%	66.4%	23.4%	179,968	13.8%	41.2%	8.4%
民生部門(業務)	1,745.1	6.8%	52.2%	17.7%	236,186	18.1%	43.8%	1.9%
運輸部門	1,188.1	4.6%	8.5%	2.0%	249,203	19.1%	35.6%	-1.6%
廃棄物部門	338.1	1.3%	-8.7%	3.6%	30,769	2.4%	14.6%	1.3%
工業プロセス部門	777.6	3.0%	-16.8%	-2.5%	53,730	4.1%	-13.8%	-0.2%
合計	25,662.5	100.0%	-3.9%	6.2%	1,303,781	100.0%	14.0%	2.6%

3. 区別の温室効果ガスの排出量

2007年度の区別の温室効果ガス排出量を見ると、川崎区が市内の約83%を占めており、次いで中原区、高津区、幸区となっている。

表 3.1 区別の温室効果ガス排出量の比較(2007年度速報値)

単位:千トン

	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
二酸化炭素	25,662.5	21,175.8	863.5	1,029.1	898.5	631.3	572.4	452.2
メタン	19.7	14.4	1.3	1.7	0.5	0.6	0.4	0.7
一酸化二窒素	98.6	75.8	4.0	5.6	5.4	2.6	1.9	3.2
ハイドロフルオロカ - ボン類	79.6	67.5	1.3	2.2	2.4	2.2	2.5	1.6
パ - フルオロカ - ボン類	370.1	365.0	5.1	0	0	0	0	0
六ふっ化硫黄	44.0	44.0	0	0	0	0	0	0
合計	26,274.4	21,742.4	875.1	1,038.7	906.9	636.6	577.2	457.7

合計値は四捨五入の関係で、マトリックス表の数値及び各欄の合計と必ずしも一致しない
一部データについて住所が非開示となっているため、区別への配分が不可能となっており合計が一致しない。

図 3.1 川崎市の区別の温室効果ガス排出量割合(2007年度速報値)

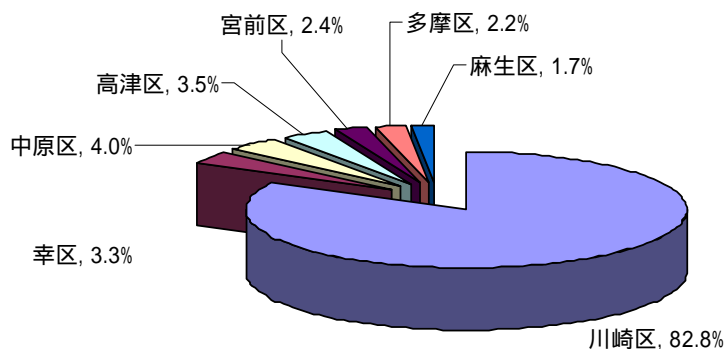


表 3.2 区別の部門別二酸化炭素排出量の比較(2007年度速報値)

	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
転換部門	289.8	285.4	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	3.5
産業部門	19,480.3	18,426.7	353.8	353.1	195.5	62.0	54.2	34.9
民生部門(家庭)	1,843.5	295.9	199.0	312.5	274.7	270.0	271.9	219.6
民生部門(業務)	1,745.1	586.3	219.3	262.8	186.6	166.6	169.5	114.4
運輸部門	1,188.1	512.9	91.4	100.8	213.6	132.6	76.8	60.0
廃棄物部門	338.1	291.0	0.0	0.0	27.2	0.0	0.0	19.9
工業プロセス部門	777.6	777.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	25,662.5	21,175.8	863.5	1,029.1	898.5	631.3	572.4	452.2

合計値は四捨五入の関係で、マトリックス表の数値及び各欄の合計と必ずしも一致しない
一部データについて住所が非開示となっているため、区別への配分が不可能となっており合計が一致しない。

表 3.3 区別の温室効果ガス排出量の 2006 年度と 2007 年度(速報値)の比較

単位:千トン

	川崎市			川崎区		
	2006年度	2007年度	前年比	2006年度	2007年度	前年比
二酸化炭素	24,179.4	25,662.5	6.1%	20,504.7	21,175.8	3.3%
メタン	15.4	19.7	27.7%	10.4	14.4	39.0%
一酸化二窒素	98.6	98.6	-0.1%	75.7	75.8	0.1%
ハイドロフルオロカ - ボン類	128.6	79.6	-38.2%	116.8	67.5	-42.2%
パ - フルオロカ - ボン類	414.0	370.1	-10.6%	414.0	365.0	-11.8%
六ふっ化硫黄	57.0	44.0	-22.8%	57.0	44.0	-22.8%
合計	24,893.0	26,274.4	5.5%	21,178.6	21,742.4	2.7%

	幸区			中原区		
	2006年度	2007年度	前年比	2006年度	2007年度	前年比
二酸化炭素	663.5	863.5	30.1%	848.9	1,029.1	21.2%
メタン	1.2	1.3	4.4%	1.7	1.7	0.6%
一酸化二窒素	4.1	4.0	-1.7%	5.7	5.6	-1.3%
ハイドロフルオロカ - ボン類	1.3	1.3	0.9%	2.0	2.2	5.2%
パ - フルオロカ - ボン類	0	5.1	-	0	0	-
六ふっ化硫黄	0	0	-	0	0	-
合計	670.0	875.1	30.6%	858.4	1,038.7	21.0%

	高津区			宮前区		
	2006年度	2007年度	前年比	2006年度	2007年度	前年比
二酸化炭素	760.1	898.5	18.2%	530.6	631.3	19.0%
メタン	0.5	0.5	7.6%	0.5	0.6	27.2%
一酸化二窒素	5.4	5.4	1.6%	2.6	2.6	0.7%
ハイドロフルオロカ - ボン類	2.6	2.4	-8.3%	2.1	2.2	1.0%
パ - フルオロカ - ボン類	0	0	-	0	0	-
六ふっ化硫黄	0	0	-	0	0	-
合計	768.6	906.9	18.0%	535.8	636.6	18.8%

	多摩区			麻生区		
	2006年度	2007年度	前年比	2006年度	2007年度	前年比
二酸化炭素	475.5	572.4	20.4%	370.2	452.2	22.2%
メタン	0.4	0.4	0.2%	0.7	0.7	-2.2%
一酸化二窒素	1.9	1.9	-1.3%	3.3	3.2	-2.3%
ハイドロフルオロカ - ボン類	2.2	2.5	10.1%	1.5	1.6	3.5%
パ - フルオロカ - ボン類	0	0	-	0	0	-
六ふっ化硫黄	0	0	-	0	0	-
合計	480.1	577.2	20.2%	375.7	457.7	21.8%

合計値は四捨五入の関係で、マトリックス表の数値及び各欄の合計と必ずしも一致しない

一部データについて住所が非開示となっているため、区別への配分が不可能となっており合計が一致しない。

表 3.4 区別の二酸化炭素排出量の 2006 年度と 2007 年度(速報値)の部門別比較

単位:千トン

	川崎市			川崎区		
	2006年度	2007年度	前年比	2006年度	2007年度	前年比
転換部門	216.1	289.8	34.1%	215.1	285.4	32.7%
産業部門	18,686.6	19,480	4.2%	17,931	18,427	2.8%
民生部門(家庭)	1,493.9	1,843.5	23.4%	240.9	295.9	22.8%
民生部門(業務)	1,482.7	1,745.1	17.7%	520.5	586.3	12.6%
運輸部門	1,166.0	1,188.1	1.9%	508.4	512.9	0.9%
廃棄物部門	336.8	338.1	0.4%	291.3	291.0	-0.1%
工業プロセス部門	797.3	777.6	-2.5%	797.3	777.6	-2.5%
合計	24,179.4	25,662.5	6.1%	20,504.7	21,175.8	3.3%

	幸区			中原区		
	2006年度	2007年度	前年比	2006年度	2007年度	前年比
転換部門	0	0	-	0	0	-
産業部門	239.7	353.8	47.6%	279.1	353.1	26.5%
民生部門(家庭)	162.5	199.0	22.4%	253.2	312.5	23.4%
民生部門(業務)	171.8	219.3	27.7%	220.3	262.8	19.3%
運輸部門	89.5	91.4	2.2%	96.3	100.8	4.6%
廃棄物部門	0	0	-	0	0	-
工業プロセス部門	0	0	-	0	0	-
合計	663.5	863.5	30.1%	848.9	1029.1	21.2%

	高津区			宮前区		
	2006年度	2007年度	前年比	2006年度	2007年度	前年比
転換部門	1.0	0.9	-12.5%	0	0	-
産業部門	135.6	195.5	44.2%	41.0	62.0	51.4%
民生部門(家庭)	221.4	274.7	24.1%	219.6	270.0	22.9%
民生部門(業務)	162.9	186.6	14.6%	140.0	166.6	19.0%
運輸部門	211.6	213.6	0.9%	130.0	132.6	2.0%
廃棄物部門	27.6	27.2	-1.5%	0	0	-
工業プロセス部門	0	0	-	0	0	-
合計	760.1	898.5	18.2%	530.6	631.3	19.0%

	多摩区			麻生区		
	2006年度	2007年度	前年比	2006年度	2007年度	前年比
転換部門	0	0	-	0	3.5	-
産業部門	41.7	54.2	30.1%	18.3	34.9	90.5%
民生部門(家庭)	217.0	271.9	25.3%	179.1	219.6	22.6%
民生部門(業務)	144.0	169.5	17.7%	97.5	114.4	17.3%
運輸部門	72.8	76.8	5.5%	57.4	60.0	4.6%
廃棄物部門	0	0	-	17.8	19.9	11.5%
工業プロセス部門	0	0	-	0	0	-
合計	475.5	572.4	20.4%	370.2	452.2	22.2%

合計値は四捨五入の関係で、マトリックス表の数値及び各欄の合計と必ずしも一致しない

一部データについて住所が非開示となっているため、区別への配分が不可能となっており合計が一致しない。

4. 算定方法の見直しについて

排出量の算定方法については継続的な改善が推奨されている。近年の地球温暖化問題への関心の高まりや多様な主体による地球温暖化対策の取組等により、温室効果ガス排出量算定に求められる正確性等に対応する必要性が生じていたことから、本市では算定手法の見直しについて検討してきた。

このたび、地球温暖化対策推進法の改正により温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度の創設などが図られたことにより、これまでの各種統計手法の按分を中心とした算定手法から、温室効果ガスを多量に排出する大規模な事業所の把握など、より実態に近い算定手法を採用することが可能となったことから、今年度から新しい算定手法を採用している。

なお、過去の温室効果ガス排出量についても新しい算定方法に基づき遡って再計算しているため、過去の発表資料中の排出量の数値と最新の値は異なることがある。

5. 補足資料

二酸化炭素排出量を部門別に 1990 年度と比較した場合に増加率が高い、民生部門（家庭系）、民生部門（業務系）、運輸部門について補足資料を添付した。

(1) 民生部門（家庭）

ア 民生部門（家庭）の二酸化炭素排出量について

排出量が増加している主な要因として考えられる人口及び世帯数の増加については、人口は基準年に対し 16.7%の増加、世帯数は 34.4%の増加となっている。

排出量は、電力排出係数の変動に大きく影響を受けるため、排出係数を反映した排出量及び固定した排出量の推移を示した。排出係数を固定することで、年度ごとのばらつきが小さくなり、排出量の増加傾向をより明らかに示している。

表 5.1.1(1) 民生部門(家庭)の世帯あたり、人口あたりの排出量推移（電力排出係数反映）

項目	1990年度 (基準年)	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度 速報値	
排出量合計	千トン-CO2	1,107.6	1,400.5	1,371.2	1,590.2	1,727.7	1,537.2	1,600.0	1,493.9	1,843.5
	基準年比		26.4%	23.8%	43.6%	56.0%	38.8%	44.5%	34.9%	66.4%
一世帯あたり	トン-CO2	2.38	2.58	2.46	2.80	2.99	2.62	2.69	2.46	2.94
	基準年比		8.5%	3.7%	17.8%	25.8%	10.1%	13.1%	3.4%	23.9%
一人あたり	トン-CO2	0.94	1.12	1.08	1.24	1.34	1.18	1.21	1.11	1.35
	基準年比		18.7%	14.7%	31.5%	41.5%	24.7%	27.8%	17.9%	42.6%
人口	人	1,173,603	1,249,905	1,266,611	1,281,706	1,293,618	1,306,021	1,327,011	1,342,262	1,369,443
	基準年比		6.5%	7.9%	9.2%	10.2%	11.3%	13.1%	14.4%	16.7%
世帯数		466,084	543,088	556,256	567,922	578,005	587,660	595,513	607,729	626,239
	基準年比		16.5%	19.3%	21.8%	24.0%	26.1%	27.8%	30.4%	34.4%
参考	電力排出係数	0.380	0.328	0.317	0.381	0.461	0.381	0.368	0.339	0.425

表 5.1.1(2) 民生部門(家庭)の世帯あたり、人口あたりの排出量推移（電力排出係数固定）

項目	1990年度 (基準年)	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度 速報値	
排出量合計	千トン-CO2	1,107.6	1,529.6	1,526.5	1,587.6	1,523.2	1,534.5	1,633.5	1,606.4	1,713.0
	基準年比		38.1%	37.8%	43.3%	37.5%	38.5%	47.5%	45.0%	54.7%
一世帯あたり	トン-CO2	2.38	2.82	2.74	2.80	2.64	2.61	2.74	2.64	2.74
	基準年比		18.5%	15.5%	17.6%	10.9%	9.9%	15.4%	11.2%	15.1%
一人あたり	トン-CO2	0.94	1.22	1.21	1.24	1.18	1.17	1.23	1.20	1.25
	基準年比		29.7%	27.7%	31.3%	24.8%	24.5%	30.4%	26.8%	32.5%

電力排出係数は 1990 年に固定(0.380kg/ kWh)

図 5.1.1 民生部門(家庭)の二酸化炭素排出量の増加割合の推移

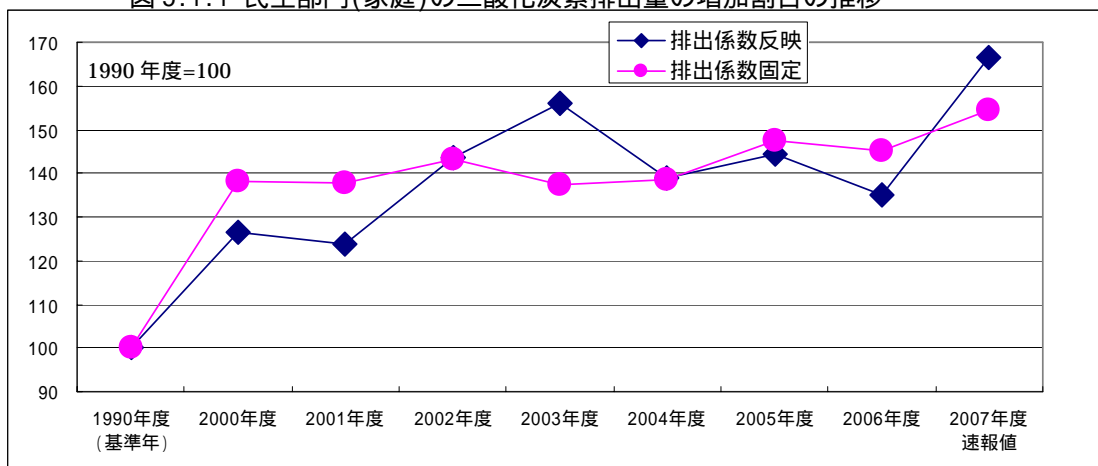
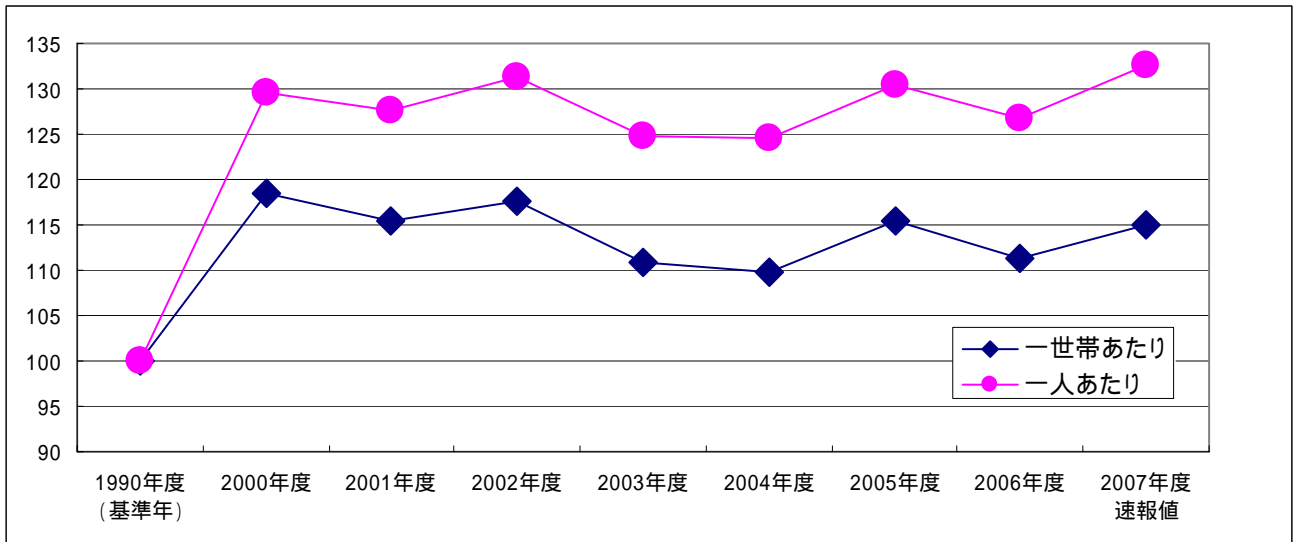


図 5.1.2 民生部門(家庭)の二酸化炭素排出量の一世帯あたり、一人あたり増加割合の推移(電力排出係数固定)



イ 民生部門(家庭)の区別の二酸化炭素排出量について

区別の世帯あたり排出量では、麻生区、宮前区、幸区の順で大きく、世帯人員についても麻生区、宮前区、幸区の順で大きい。また、一人あたり排出量では、中原区、川崎区、麻生区が大きく、中原区、川崎区では世帯人員は小さいが、麻生区では区別の世帯人員は最も大きい。

表 5.1.2(1) 民生部門(家庭)の区別の世帯あたり、人口あたりの排出量推移 (電力排出係数反映)

項目	年度	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
排出量合計 千トン-CO2	2006	1,606.4	258.8	174.5	272.0	238.4	236.0	234.8	191.9
	2007	1,713.0	275.2	185.2	290.7	254.9	251.0	251.3	204.7
	前年比	6.6%	6.3%	6.1%	6.9%	6.9%	6.4%	7.0%	6.7%
一世帯あたり トン-CO2	2006	2.64	2.69	2.73	2.58	2.54	2.75	2.39	2.97
	2007	2.74	2.75	2.82	2.66	2.63	2.86	2.52	3.07
	前年比	3.5%	2.1%	3.5%	3.2%	3.3%	4.0%	5.3%	3.1%
一人あたり トン-CO2	2006	1.20	1.26	1.20	1.27	1.16	1.13	1.14	1.22
	2007	1.25	1.31	1.26	1.32	1.21	1.18	1.21	1.27
	前年比	4.5%	3.7%	4.6%	4.0%	4.1%	5.0%	6.1%	4.1%

表 5.1.3(2) 民生部門(家庭)の区別の世帯あたり、人口あたりの排出量推移 (電力排出係数固定)

項目	年度	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
排出量合計 千トン-CO2	2006	1,606.4	258.8	174.5	272.0	238.4	236.0	234.8	191.9
	2007	1,713.0	275.2	185.2	290.7	254.9	251.0	251.3	204.7
	前年比	6.6%	6.3%	6.1%	6.9%	6.9%	6.4%	7.0%	6.7%
一世帯あたり トン-CO2	2006	2.64	2.69	2.73	2.58	2.54	2.75	2.39	2.97
	2007	2.74	2.75	2.82	2.66	2.63	2.86	2.52	3.07
	前年比	3.5%	2.1%	3.5%	3.2%	3.3%	4.0%	5.3%	3.1%
一人あたり トン-CO2	2006	1.20	1.26	1.20	1.27	1.16	1.13	1.14	1.22
	2007	1.25	1.31	1.26	1.32	1.21	1.18	1.21	1.27
	前年比	4.5%	3.7%	4.6%	4.0%	4.1%	5.0%	6.1%	4.1%

電力排出係数は1990年に固定(0.380kg/kWh)

図 5.1.3 民生部門(家庭)の二酸化炭素排出量の 2006 年度と 2007 年度の比較(電力排出係数固定)

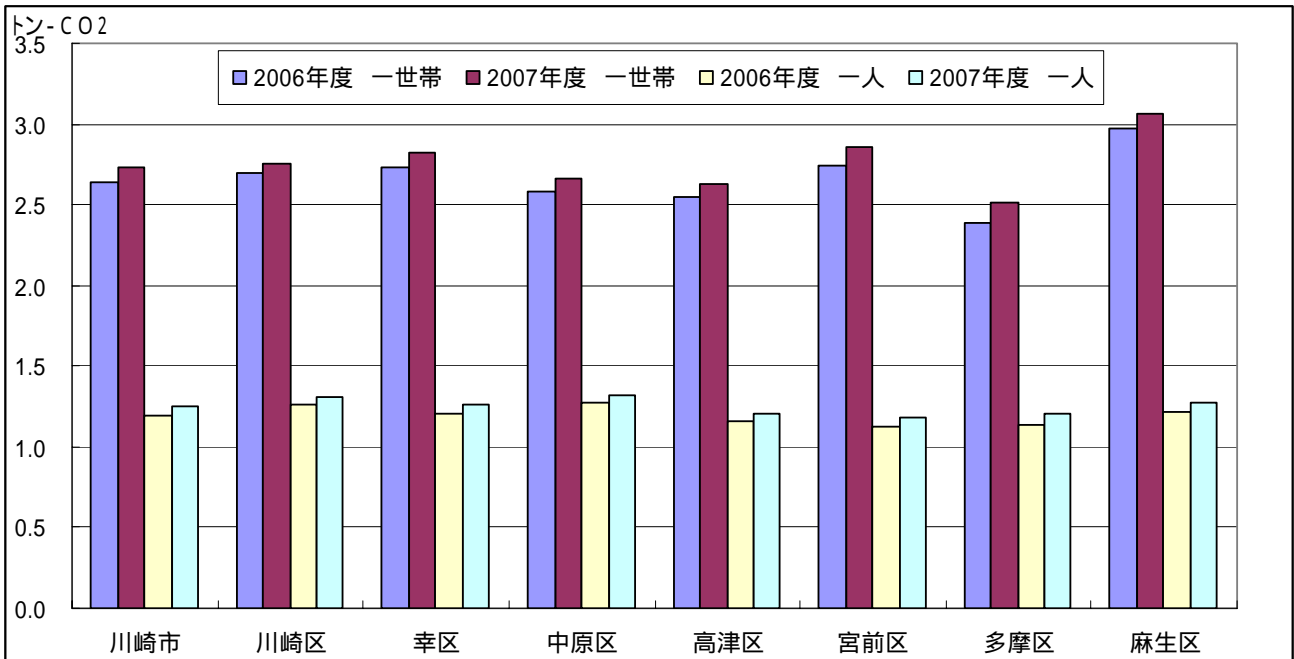
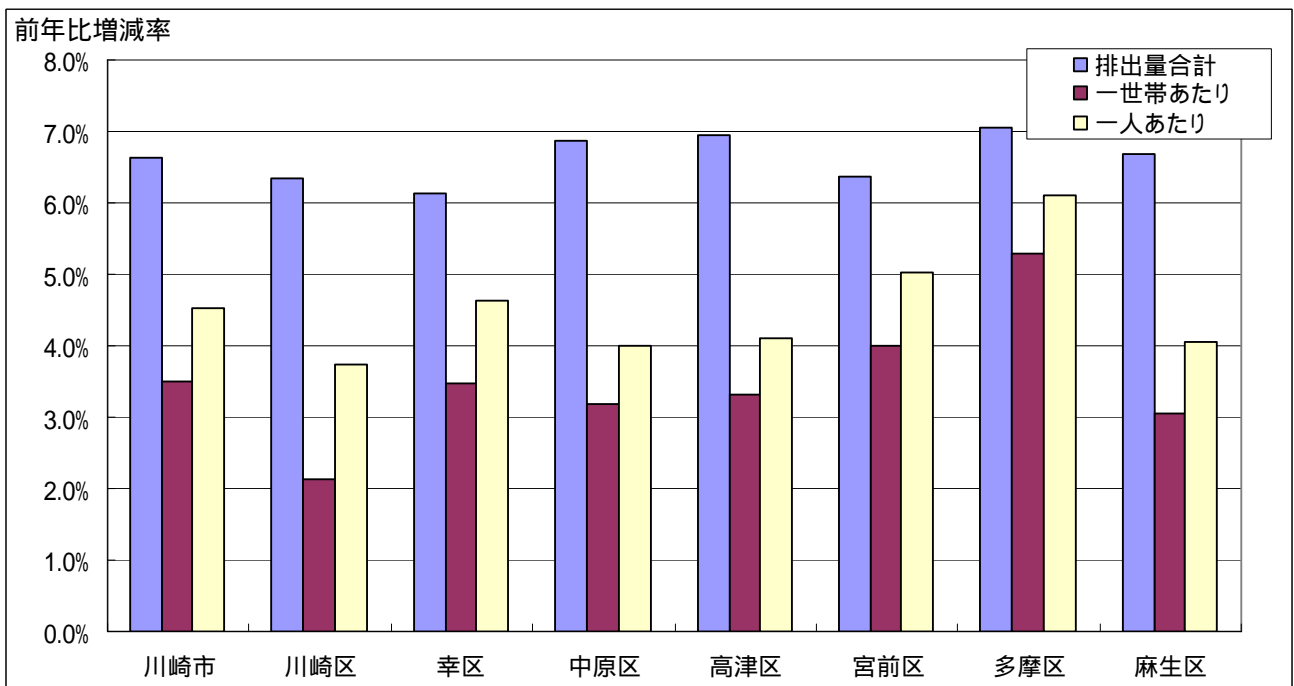


図 5.1.4 民生部門(家庭)の二酸化炭素排出量の 2006 年度と 2007 年度の増減率比較(電力排出係数固定)



ウ その他民生部門(家庭)の参考資料

世帯数は、1990年から、増加傾向を示しているが、世帯あたりエネルギー消費は微増に留まっている。また、世帯人員は、1990年以降減少傾向を示している。

図 5.1.5 家庭部門の排出要因の動向

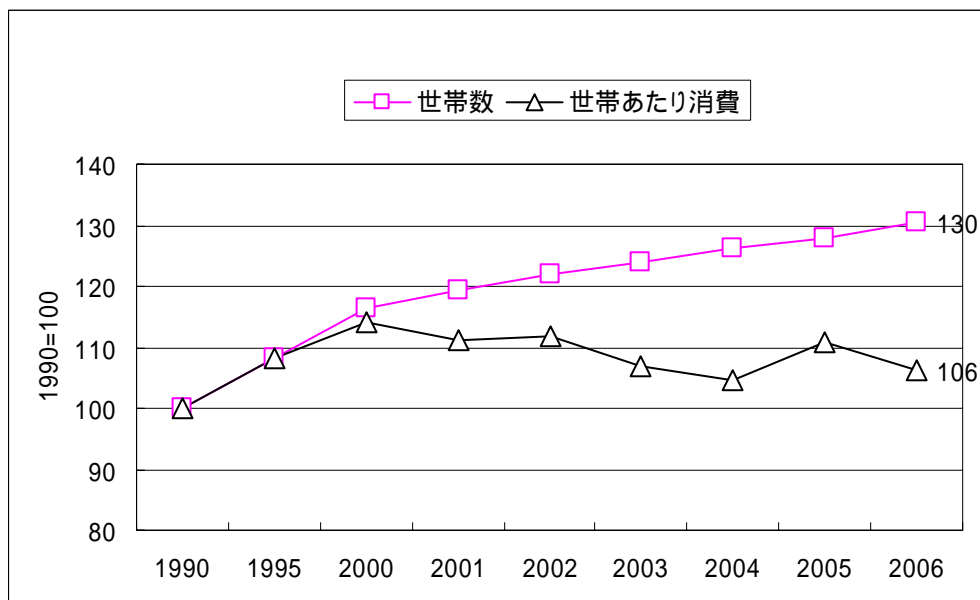
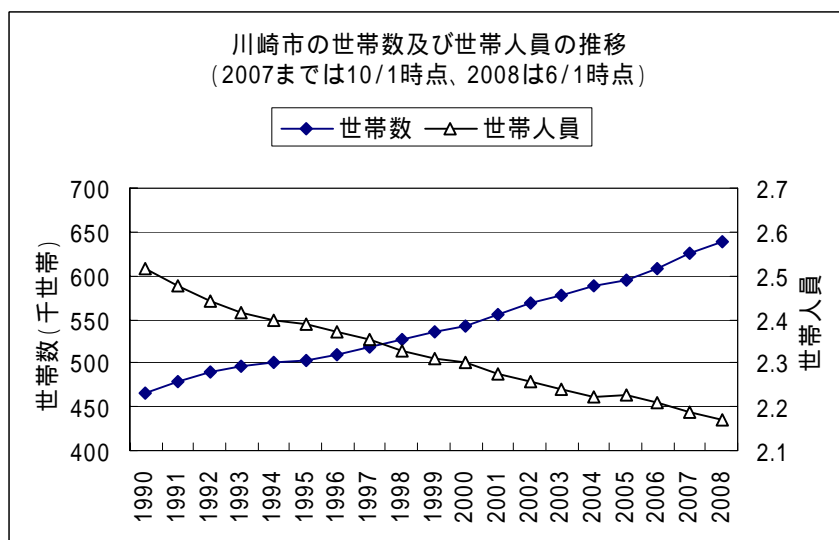
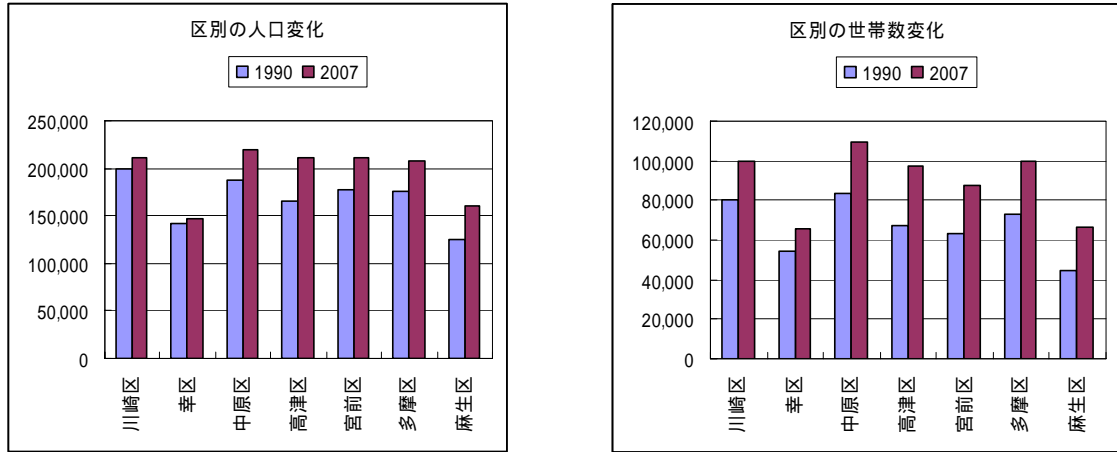


図 5.1.6 川崎市の世帯数、世帯人員の推移



出典：川崎市ホームページ（川崎市の世帯数・人口）

図 5.1.7 区別の人口及び世帯数変化



出典：川崎市の統計情報

図 5.1.8 区別の住宅構造別・世帯人員別世帯数の構成比

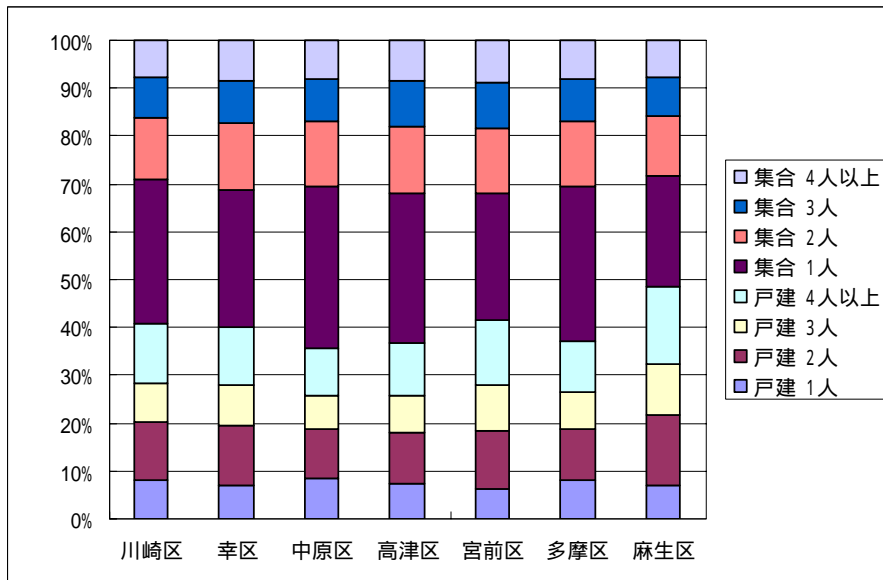
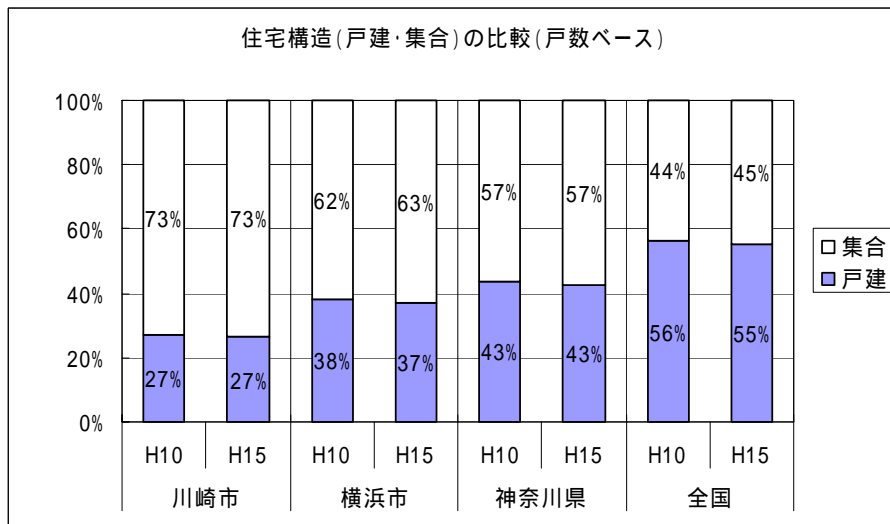


図 5.1.9 住宅構造（戸建・集合）の比較



(2) 民生部門(業務)

業務部門の延床面積は1990年代に大きく増加したが、それ以降は伸びが鈍化している。また、床面あたり消費はやや減少している。

区別の大規模小売店舗の床面積増加推移では、1980年代までは川崎区が大きかったが、1990年代では、高津区、麻生区で大きく伸びており、2000年代では川崎区、幸区で大きく増加している。

図5.2.1 民生部門(業務)の排出要因の動向

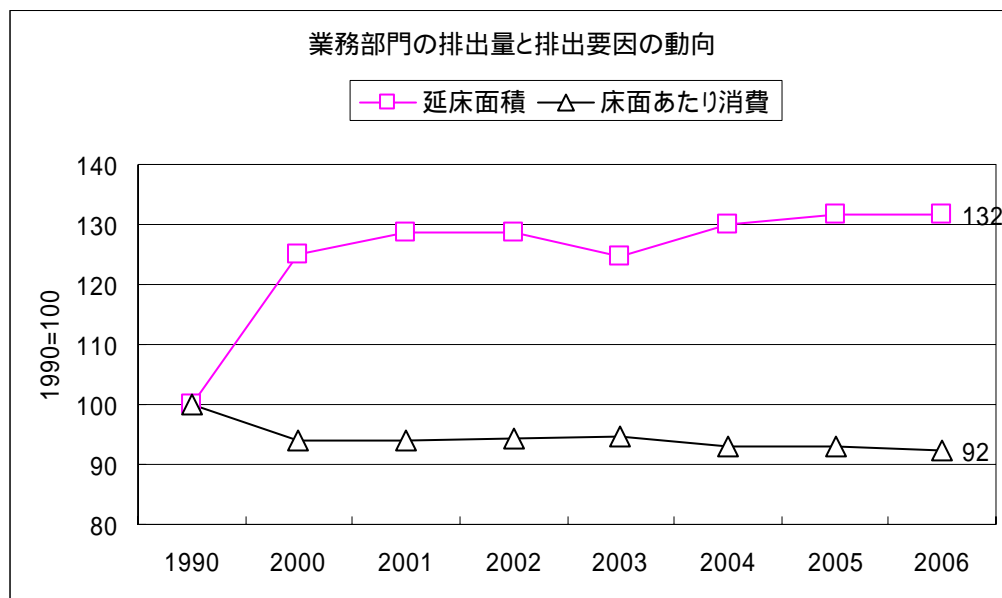
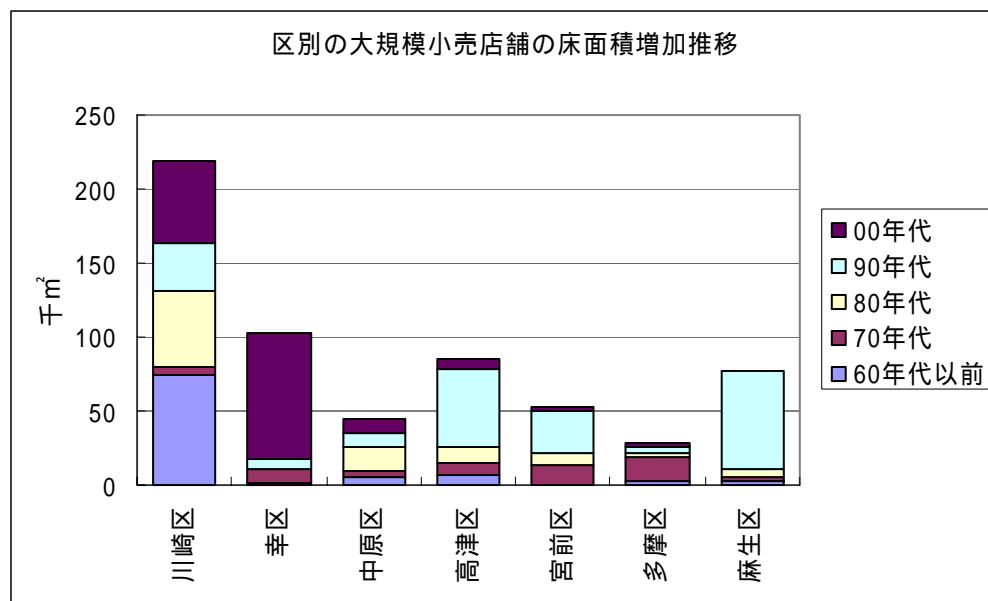


図5.2.2 区別の大規模小売店舗の床面積増加推移



出典：川崎市ホームページ(大規模小売店舗立地法関係)より作成

(3) 運輸部門

道路交通センサスデータから、旅客自動車の走行量は、1990年から2000年までは増加しているが、その後は微減となっている。貨物自動車の走行量は1990年から2000年まで減少し、その後は横ばいとなっている。

図 5.3.1 運輸部門の排出要因の動向

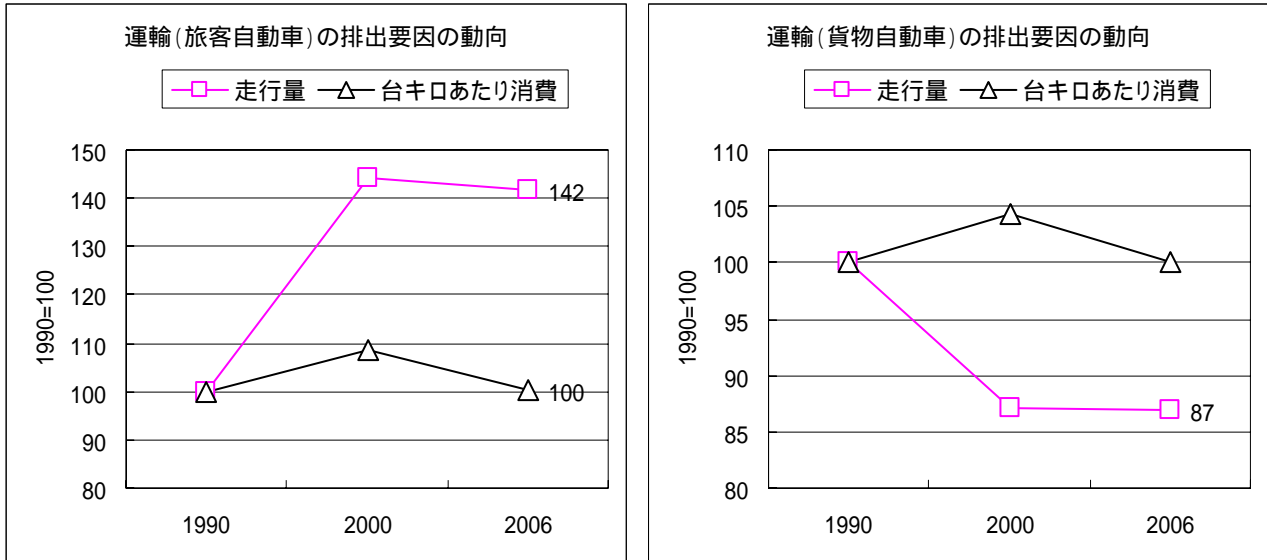


図 5.3.2 区別の車種別走行台キロ

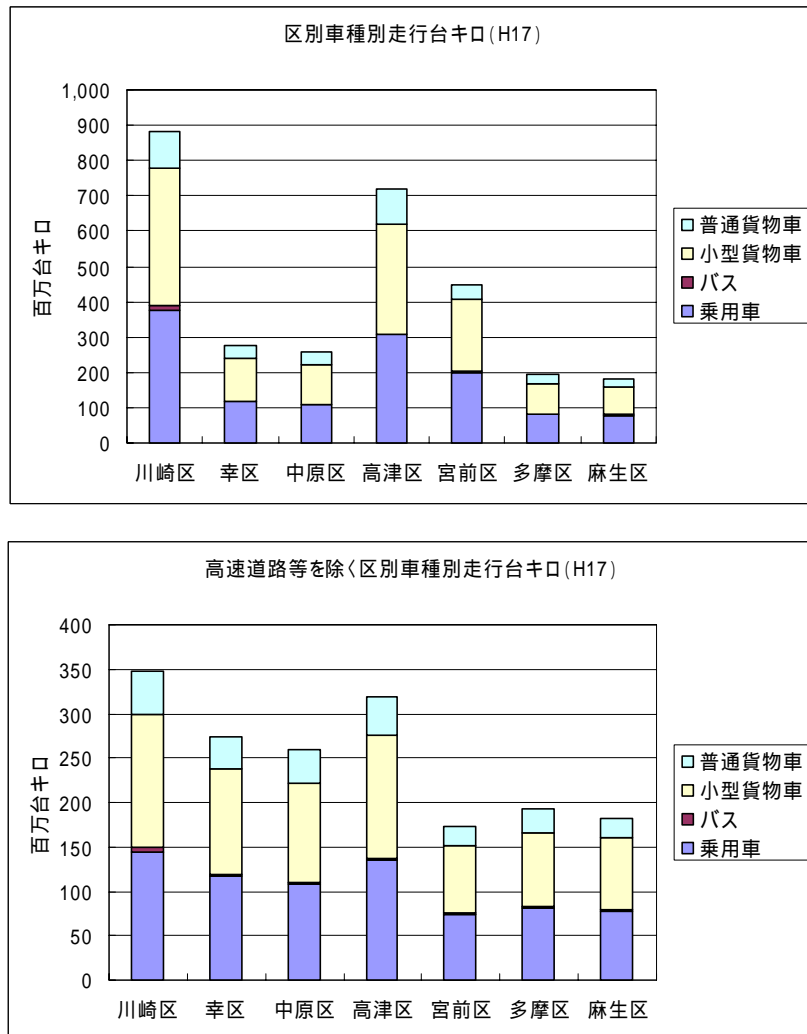


図 5.3.3 区別の自動車保有台数

